

●地域金融機関における勘定系（基幹系）システム共同化の類型・実際（一例）

類型	具体例
開発の主体を金融機関に置き、保守運用を外部ベンダーが担当するケース	・じゅうだん会 ・TSUBASA アライアンス
システムベンダーが主体となって勘定系のシステムパッケージを開発し、金融機関がその提供を受けるケース	NTT データ、日立製作所、日本 IBM、日本ユニシス、NEC、富士通等のベンダーによる提供パッケージ
その他	しんきん共同センター

その主な1つの類型としては、「開発の主体を金融機関に置き、保守運用を外部ベンダーが担当する」というケースがあります。加えて、「大手システムベンダーが主体となって勘定系のシステムパッケージを開発し、金融機関がその提供を受ける」という類型もあります。この後者の場合、もちろんその運用・保守サービスも併せて提供されるケースがほとんどです。

例えば前者の具体例としては「じゅうだん会」があります。これは八十二銀行をはじめとする、地方銀行7行で稼働している共同化システムです。八十二銀行で使われてきたシステムをベースとして、日本IBMと共同で推進されています。勘定系システムだけではなく、情報系システムの共同化も含まれているようです。

もう一例として「TSUBASA A（翼）アライアンス」というものもあります。これは千葉銀行・第四銀行・中国銀行など地方銀行

Q システムの開発・運用・保守は自行車が担っているの？金融機関により導入種類や構造が違うみたいだけど…？



A Q1で解説したとおり、金融機関の業務は、大小問わず非常に多くのシステムの存在によって維持されています。

そしてそのシステムの開発・運用・保守については、自行車が担っているというケースもあります。システムベンダーなど、外部事業者との強力な連携によって担保されているという場合がほとんどです。

特に勘定系システムのような基幹システムは非常に巨大なシステムになっており、システムベンダーなど「外部事業者の協力なくしては維持できない」といったほうがよいかもしれません。

2000年以前、各金融機関は勘定系システムを独自に開発し、運用・保守してきていた経緯があ

ります。これは「業務の中心・重要なシステムだからこそ自前で管理する」という発想からであり、当時は他業種でも、システムに関してはそのような「自前主義」が一般的でした。

金融危機の解消に向かった2000年代以降、徐々に自前主義から移行し、外部ベンダーに開発・運用・保守などの業務を託すようになりました。その理由として、金融業務の高度化による処理情報量増加や、絶え間ない技術革新に伴うシステム更改によるコスト増を金融機関が負担しきれなくなった側面が指摘されています。

自前では維持管理が難しい
↓共同化が自然な選択に

そのような流れの中で、現在の

勘定系システム運用方式の主流となっている「システム共同化」という動きが現れました。

システム共同化とは、「複数の金融機関がシステムを共同開発すること（システムの仕様を共同で決定し、システムの開発を共同で外部委託すること）、またはシステム運用を共同で外部委託すること」との定義があります（日本銀行金融機構局「金融機関におけるシステム共同化の現状と課題」参照）。

つまり、自前では維持管理しきれなくなった基幹システム（勘定系システム）を複数の金融機関で共同利用し、維持管理についても共同で行っていく———というものです。

システム共同化については、自

前での運営に比べ以下のようなメリットがあります。

- ・システム経費の削減（これまで単独で負担していた開発・運用・保守費の分散化）
- ・システム機能強化（処理の高速化、サービス提供時間の拡大など）とこれに伴う顧客サービスの向上等

しかし、共同化にあたっては様々な障害要素も伴います。例えば、複数の金融機関で共同でシステム運用を行っていくうえでは、金融機関間の調整コスト・意思決定の遅延といった課題が生じます。

仮にシステム障害が発生した場合には、当然にシステムを共有している複数の金融機関が影響を受けることとなります。

共同化により、システム障害による影響が、広範かつ多くのお客様に不利益を及ぼす可能性も高まるわけです。

では実際、この共同化はどのような形で行われているのでしょうか。

例えば、信用金庫の共同システム運用を行う「しんきん共同センター」については、全国の信用金庫のうち90%を超える234の信用金庫が利用しています。その取扱預金量は122兆円にもほります。

このように、金融機関によってシステムに対する考え方・方針、またシステムを維持していくための実質的なリソースに違いがあるため、導入システムの種類や構造には違いが出てきます。

ただし共通しているのは、金融機関にとつて、勘定系システムは自行車業務を支える最も重要なシステムであり、それゆえに金融機関それぞれが「自行車にとつて最適と思われる方法で、その管理・運営を行っている」ということとです。

POINT

徐々に自前主義から移行し、ベンダーに業務を託すように。共同化には、金融機関主導・ベンダー主導などいくつかの類型がある

規模によってはより大規模な共同化システムが利用される

なお、信用金庫や信用組合などの協同組織金融機関においては、そのほとんどが自前でのシステム運用を行いきい経営規模にあるのが実態です。そのため、より大規模な共同化システムを利用して